

総務局 平成23年度局運営方針(案)

1 基本方針

- (1) 社会情勢の変化や市民ニーズの多様化が進み、行政事務がより複雑化する傾向にあります。また市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活の安心と安全を確保するための危機管理体制の一層の充実・強化とともに、恒久平和と人権が尊重される社会の実現が求められています。市政運営の透明化が求められています。事務事業の複雑化により、文書管理等の事務的経費が増大しています。人事諸制度の適正な運営が求められています。危機事案に対応するシステム等の整備、地域防災を担う人材の養成及び職員の危機管理意識の更なる高揚が求められています。様々な人権問題が依然として社会に存在するとともに、平和への関心が世界的に高まる一方で、国際紛争やテロが発生しています。
- (2) 市民ニーズ等に応じた効果的かつ効率的な行政運営と、時代の変化に対応した人事諸制度の構築が急務となっています。また、危機管理意識の高揚と、危機事案発生に対応した対策を講ずる必要があります。組織と職員意識の両面から、全庁的な情報公開を推進する必要があります。増大する事務的経費について、今後のあり方を検討する必要があります。地方分権の進展や多様化かつ高度化する行政課題に適切に対応できる職員の確保と育成が求められています。地域防災の人材養成、職員の危機管理意識の高揚及び自主防災組織育成を実施する必要があります。市民一人ひとりの人権意識を一層高めるとともに、世界の恒久平和実現に貢献するため、平和事業を継続して実施する必要があります。
- (3) 公平・公正・開かれた市政を目指して諸施策を実施します。市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向け、万全な危機管理体制を構築するとともに、職員の公務能力を高め、市民サービスの向上を一層図りながら、厳しい経済状況の中で、常に費用対効果を視野に入れた行財政運営を行っていきます。行政情報の「見える化」を積極的に推進します。文書の一層の電子化を推進するなど、事務的経費の削減を図ります。適応能力を兼ね備えた職員を確保・育成するとともに、効果的な人材の活用を図り、適正な定員管理を実施します。また、働きやすい職場環境づくりを促進します。高い意識と知識を持った地域防災の担い手となる人材を養成するとともに、総合防災情報システムの構築等を目指します。人権教育・啓発を推進し、人権意識の普及高揚を図るとともに、戦争の悲惨さや平和の大切さを後世に伝えるため、平和事業を引き続き実施します。

2 主な取組

(1) 「見える化」の推進と事務事業の効率化

「見える化」推進体制を活用し、情報提供を全庁的に進めるとともに、インターネットによる利便性の向上を図ります。また増大する事務的経費の削減に努めます。

(2) 人事評価制度の信頼性や公平・公正性等の向上

信頼性や公平・公正性等をより高めるとともに、事務負担の軽減や円滑な給与処遇の反映等を可能とするため、Web型の人事評価電算システムを導入します。

(3) 適正な給与制度の構築

社会経済情勢の変化及び国、他団体の制度等を踏まえ、適正な給与制度を構築します。

(4) 研修制度の充実と福利厚生事業の推進

基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。また、効率的・効果的な福利厚生事業を推進するとともに、職員の安全と健康の確保に努めます。

(5) 防災士及び防災ボランティアコーディネーターの養成と避難場所運営委員会の設置

防災士150名、防災ボランティアコーディネーター200名の養成を目指します。
避難場所運営委員会30か所の設置を目指します。

(6) 防災行政無線のデジタル化、総合防災情報システムの構築

防災行政無線(同報系)のデジタル化や難聴地域改善のため、無線の設置を行います。
被害状況の把握や正確な情報の迅速な伝達のため総合防災情報システムの構築を目指します。

(7) 危機管理体制の充実・強化

管理職職員を対象とする職員参集システムを運用し、危機事案発生時における迅速な初動体制の確保に努めます。
危機管理研修を実施し、危機管理意識の高揚、知識の習得を図ります。

(8) 人権啓発や平和事業の推進

人権啓発講演会や研修会を開催するとともに、平和展などの平和事業を実施します。

3 行財政改革への取組

(1) 業務内容の見直しによる効率的な事務執行

浄書印刷事業において、複写機の管理や印刷センター及び各区印刷室における印刷を統括することで、経費の抑制と事務の効率化を図ります。

文書管理事業において、各課の文書を統括管理することにより、文書量の抑制と効率的な管理を行います。

(2) 効果的な業務体制の整備

情報公開制度推進事業において、行政情報の提供のあり方を整備し、市民にわかりやすく提供できるように利便性を高め、情報公開制度を充実します。

自主防災組織育成補助金について、補助限度額の見直しを行います。

(3) 時代に即した人事管理

効果的な人事管理システムを推進し、集計事務の軽減・印刷コストの削減により、業務の効率化を図ります。

民間給与の水準や国・他団体の制度等との均衡を図るため、人事委員会勧告、報告を尊重し、給与制度の適正化を推進します。

福利厚生事業や安全衛生管理事業、研修事業等の見直しにより、適正な経費運営の中で実態に沿った効率的・効果的な人材育成と職場環境づくりを推進します。

4 総務局予算額

<一般会計>

(単位：千円)

平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増減
2,427,394	2,876,284	448,890

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	式典事務事業			予算額	17,806	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1083	E-mail:somu@city.saitama.lg.jp		一般財源	17,806	
予算書P.75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	4		
<事業の目的・内容> 平成13年5月1日のさいたま市誕生から10年を迎えるにあたり、さいたま市を内外にアピールするとともに、誕生10周年をひとつの節目と捉え、「これまでの10年、これからの100年」をテーマに、今後の一層の飛躍を期するため、記念式典を実施します。					前年度予算額	0
					増減	皆増
<主な事業> 1 10周年記念式典実施 17,806 式典の実施により、政令指定都市としての本市の存在を内外にアピールするとともに、市のキャッチフレーズの発表などを通して、本市の益々の発展を期する。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	平和推進事業			予算額	2,420	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1083	E-mail:somu@city.saitama.lg.jp		一般財源	2,420	
予算書P.75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	5		
<事業の目的・内容> 人類共通の願いである世界の恒久平和を実現するため、平和展及び平和図画・ポスターコンクールを実施し、戦争の悲惨さを風化させることのないよう後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。					前年度予算額	2,643
					増減	223
<主な事業> 1 平和展 2,060 戦争当時の資料や写真パネルの展示、子ども向けビデオの放映等を行い、戦争の実態と平和の尊さをPRし、市民の平和への関心を醸成する。					2 平和図画・ポスターコンクール 360 小・中学校の児童生徒を対象に、平和に関する図画・ポスターを募集し、多くの児童生徒が参加することにより、平和への関心を促す。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	臨時職員等管理事業				予算額	350,904	
局/部/課	総務局/人事部/給与課				〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1861	E-mail:kyuyo@city.saitama.lg.jp			一般財源	350,904	
予算書P.75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	6			
<事業の目的・内容> 緊急又は臨時の職若しくは育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。						前年度予算額	392,557
						増減	41,653
<主な事業> 1 臨時職員の配置 350,904 一定の期間に繁忙となる業務や特定の専門的知識等に基づき職員を補完する業務に従事するため、または産休、育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置する。							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員退職手当基金積立金				予算額	10	
局/部/課	総務局/人事部/給与課				〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1861	E-mail:kyuyo@city.saitama.lg.jp			18款 財産収入	10	
予算書P.75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	7			
<事業の目的・内容> 職員の退職手当の財源とするために積み立てている職員退職手当基金に対して、積み立てを行います。						前年度予算額	17
						増減	7
<主な事業> 1 職員退職手当基金への積立 10 職員退職手当基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子について、同基金に積み立てを行う。 [参考] 基金残高の推移 ・平成17年度末残高 2,389,411円 ・平成18年度末残高 2,392,634円 ・平成19年度末残高 2,398,585円 ・平成20年度末残高 2,405,064円 ・平成21年度末残高 2,407,619円							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	浄書印刷事業			予算額	91,021	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1085	E-mail:somu@city.saitama.lg.jp		一般財源	91,021	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	1		
<事業の目的・内容> 各庁舎に共用の複写機を設置し、使用枚数や経費の抑制を図ります。また、比較的簡易な印刷を印刷センター及び各区の印刷室で行うことにより事務の効率化を図ります。					前年度予算額	94,878
					増減	3,857
<主な事業>						
1 複写機の管理 28,746 本庁舎及び各区役所に各課が利用する共用の複写機を設置し、庁舎ごと一括管理を行う。						
2 印刷センター・軽印刷機の管理 32,854 比較的簡易な印刷を行う印刷センターの管理を行っていく。また、職員自らでも印刷ができるように本庁舎及び各区役所の印刷室に簡易印刷機を設置する。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	文書管理事業			予算額	459,056	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1085	E-mail:somu@city.saitama.lg.jp		一般財源	459,056	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	2		
<事業の目的・内容> 市長部局における文書について適正かつ効率的な処理が行われるよう、各課での文書の取り扱いや事務処理を指導します。					前年度予算額	480,504
					増減	21,448
<主な事業>						
1 郵便物の発送 339,195 市から発送する郵便物については、事務の効率化と郵便料金の抑制を図るため、本庁舎及び各区役所で取りまとめて発送する。						
2 文書整理・保存・廃棄事務の効率化 17,261 文書の整理・保存に必要なファイリング用品や文書保存箱を一括購入するとともに、保存期間が満了した文書の廃棄を一括して行うことにより、費用の抑制を図っていく。						
3 文書事務の指導 各課において適正な文書事務が行われるよう管理・指導を行う。						
4 文書のマイクロフィルム化 3,850 保管スペースの効率化や保管費用の削減を図るため、閲覧などの利用頻度の高い大量の長期保存文書についてマイクロフィルム化を行う。						
5 公印の作成 687 組織改編により、必要な公印の作成を行う。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	総務管理事業			予算額	3,888	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1083	E-mail:somu@city.saitama.lg.jp		一般財源	3,888	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	3		
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整等について、効率的かつ効果的な執務環境を図ることにより、円滑な事務の遂行を確保します。					前年度予算額	4,232
					増減	344
<主な事業>						
1 庶務事務 3,888						
市議会及び局内連絡調整や事務遂行にあたり必要な庶務を行う。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	訟務事務事業			予算額	8,803	
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1084	E-mail:hoseika@city.saitama.lg.jp		一般財源	8,803	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	4		
<事業の目的・内容> 行政執務上の法律問題及び訴訟に対して、顧問弁護士制度及び弁護士への訴訟委託を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしています。					前年度予算額	9,203
					増減	400
<主な事業>						
1 訴訟事務委託 4,500						
本市に対して訴訟が提起された場合、弁護士へ訴訟事務全般について委託し、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行う。						
2 法律相談業務 4,158						
行政執務上の法律問題について、顧問弁護士から専門的な助言及び指導を受ける。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	議案作成等事業			予算額	1,288	
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1084	E-mail:hoseika@city.saitama.lg.jp		一般財源	1,288	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	5		
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成しています。					前年度予算額	1,391
					増減	103
<主な事業>						
1	議案書の印刷	1,260	市議会議案書を外注により印刷する。			
[参考]						
印刷部数の推移						
	・平成19年度	900部				
	・平成20年度	900部				
	・平成21年度	870部				
	・平成22年度	850部				
	・平成23年度	500部				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	法規事務事業			予算額	15,423	
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1084	E-mail:hoseika@city.saitama.lg.jp		一般財源	15,423	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	6		
<事業の目的・内容> 例規集を情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。					前年度予算額	15,817
					増減	394
<主な事業>						
1	例規集の維持管理	11,041	例規集の編集・発行(データベース化を含む。)を行うことにより、本市の例規整備を確保し、及び例規情報を市民等へ提供する。			
2	法令参考図書の整備	4,176	法令参考図書を整備充実し、全庁的な活用を促進する。			
3	大都市法規事務連絡協議会等の参加	89	他の政令指定都市等及び県内市との情報交換・意見交換などを促進する。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	人事管理事務事業				予算額	123,100
局/部/課	総務局/人事部/人事課				〔財源内訳〕	
連絡先	電話:048-829-1090	E-mail:jinji@city.saitama.lg.jp			18款 財産収入	8
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	1	22款 諸収入	77
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。					一般財源	123,015
					前年度予算額	82,469
<主な事業>					増減	40,631
					1 人事管理事務事業 76,372 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置など、職員の適正な人事管理を行う。	
2 人事評価事務事業 46,728 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図る。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	給与管理事務事業				予算額	1,958
局/部/課	総務局/人事部/給与課				〔財源内訳〕	
連絡先	電話:048-829-1861	E-mail:kyuyo@city.saitama.lg.jp			一般財源	1,958
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	2		
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議するさいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。					前年度予算額	1,728
					増減	230
<主な事業>					3 特別職報酬等審議会の運営 市議会議員の議員報酬及び市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行う。	
					1 適正な給与制度の構築 社会経済情勢の変化、あるいは、人事委員会勧告等を考慮し、また、国、他団体の制度改正状況も踏まえながら、適正な給与制度を構築する。	
2 給与支給事務 職員の例月給与、期末手当及び勤勉手当並びに退職手当の支給を行う。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員福利厚生事業				予算額	5,017	
局/部/課	総務局/人事部/厚生課				〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1096	E-mail:kosei@city.saitama.lg.jp			22款 諸収入	581	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	3	一般財源	4,436	
<事業の目的・内容> 職員の福利厚生制度を充実させることにより、生活を安定させ、公務能率の増進を図ることを目的とするものです。						前年度予算額	2,453
						増減	2,564
<主な事業>							
1	職員の給与等からの生命保険料をはじめとする控除事務					530	
2	職員住宅の管理事務					3,598	
3	公舎管理事務					624	
4	福利厚生事務					265	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員安全衛生管理事業				予算額	119,171	
局/部/課	総務局/人事部/厚生課				〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1097	E-mail:kosei@city.saitama.lg.jp			一般財源	119,171	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	4			
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。						前年度予算額	115,705
						増減	3,466
<主な事業>							
1	各種安全衛生関連研修・講習への派遣及び開催					711	
2	各種健康診断・予防接種					97,771	
3	健康相談並びに健康相談室運営					20,689	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公務災害補償及び認定・審査会事務事業				予算額	107	
局/部/課	総務局/人事部/厚生課				〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1097	E-mail:kosei@city.saitama.lg.jp			一般財源	107	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	5			
<事業の目的・内容> 議会の議員、その他非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施と、認定委員会・審査会を開催・運営し、被災職員の損害に対し必要な補償を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。						前年度予算額	4
						増減	103
<主な事業> 1 公務・通勤災害による被災職員への補償 1 2 認定委員会・審査会の開催・運営 106							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員研修事業				予算額	28,279	
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課				〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-688 1432	E-mail:jinzai-ikusei@city.saitama.lg.jp			22款 諸収入	315	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	6	一般財源	27,964	
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施するものです。						前年度予算額	30,571
						増減	2,292
<主な事業> 1 基本研修 12,878 階層ごとに求められる知識の習得や能力の向上を目的に実施する研修 2 課題別研修 4,035 行政課題別に知識の習得や能力の向上を目的に実施する研修 3 派遣研修 7,312 外部の機関等に職員を派遣し、専門的な知識の習得や能力向上を目指す研修 4 所属内研修支援 2,969 各局・区単位で実施する集合研修に対し各種支援を実施する。							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員研修センター管理運営事業				予算額	38,139	
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課				〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-688-1430	E-mail:jinzai-ikusei@city.saitama.lg.jp			22款 諸収入	801	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	7	一般財源	37,338	
<事業の目的・内容> 職員研修の効果的・効率的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理運営を行います。						前年度予算額	41,048
						増減	2,909
<主な事業>							
1 職員研修センターの管理運営 職員研修の効果的・効率的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理運営を行う。				〔参考〕 職員研修センター施設概要			
主な経費				・所在地 見沼区堀崎町48番地1			
・光熱水費 9,982				・敷地面積 12,286.75平方メートル			
・修繕料 2,048				・建築面積 3,096.03平方メートル			
・施設等保守委託 23,171							
・使用料及び賃借料 1,536							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	行政管理事業				予算額	19,010	
局/部/課	総務局/総務部/総務課				〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1081	E-mail:somu@city.saitama.lg.jp			一般財源	19,010	
予算書P.81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	5			
<事業の目的・内容> 本市の組織に属さない外部の専門家である弁護士、公認会計士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。						前年度予算額	19,008
						増減	2
<主な事業>							
1 包括外部監査委託料 19,000							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	歴史資料収集・保存・活用事業				予算額	29,112	
局/部/課	総務局/総務部/総務課				〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1085	E-mail:somu@city.saitama.lg.jp			17款 県支出金	18,976	
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	6	18款 財産収入	20	
<事業の目的・内容> 市民の文化的財産である歴史資料を後世に残すため歴史資料の収集・整理・保存を行います。併せて調査・研究を行い、明らかになった成果をまとめ、市史等の刊行物を発行します。					一般財源	10,116	
					前年度予算額		39,210
<主な事業> 1 歴史資料整理事業 18,976 埼玉県ふるさと雇用再生基金市町村補助事業として旧4市から引継ぎ総務課で管理している歴史資料の整理作業を行う。 資料の散逸を防ぎ、後世に引継ぐとともに市民の利用に供することができるようにする。 ・具体的な実施内容 歴史的行政文書の選別・整理 写真資料の整理 ・事業実施予定期間(全体) 平成21年6月1日～平成24年3月31日					増減		10,098

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	情報公開制度推進事業				予算額	4,781
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課				〔財源内訳〕	
連絡先	電話:048-829-1118	E-mail:gyosei-tomei-suishin@city.saitama.lg.jp			18款 財産収入	985
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	7	22款 諸収入	3,706
<事業の目的・内容> 行政情報の開示を求める市民の権利を保障する情報開示制度と、個人情報の適正な取扱いを確保し、市が保有する自己に関する個人情報の開示等の請求権を保障する個人情報保護制度の事務を行うとともに、「見える化」推進体制の下に市政情報を積極的に提供します。また、情報公開・個人情報保護審査会及び審議会並びに議会資産等公開審査会の運営を行います。					一般財源	90
					前年度予算額	
<主な事業> 1 情報開示制度推進事務 607 情報開示制度の適切な運用と推進に係る事務を行う。 2 個人情報保護制度推進事務 165 個人情報保護制度の適切な運用と推進に係る事務を行う。 3 情報提供事務 2,331 市政情報の「見える化」を推進するため、行政資料を収集管理し、各区情報公開コーナーで閲覧等を行うほか、会議の開催及び結果をホームページ等で公表する。					4 情報公開・個人情報保護審査会事務 984 不開示処分等に対する不服申立てについて審査し、諮問に対し公平かつ客観的な答申を行う。	
					5 情報公開・個人情報保護審議会事務 612 情報公開制度及び個人情報保護制度をよりよい制度へと発展させるための審議、答申等を行う。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	人権政策推進事業			予算額	12,708	
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1132	E-mail:jinken-seisaku@city.saitama.lg.jp		16款 国庫支出金	5,000	
予算書P. 87	2款 総務費	1項 総務管理費	16目 人権政策推進費	1	一般財源 7,708	
<事業の目的・内容> 同和問題をはじめとする様々な人権問題は依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして、人権啓発・教育を推進していきます。					前年度予算額	13,482
					増減	
<主な事業>						
1 講演会、研修会の開催 1,238 企業の社員を対象とした人権同和問題研修会及び市民を対象とした人権啓発講演等を開催する。						
2 人権啓発冊子・用品の作成 956 人権啓発パンフレット・冊子・用品を作成し、講演会等で配布する。						
3 人権擁護委員活動への支援 4,122 人権擁護委員が行う人権相談や啓発活動(人権作文の募集審査、人権の花運動、街頭啓発等)に対し会場の提供など支援をする。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	三つ和会館管理運営事業			予算額	13,498	
局/部/課	総務局 総務部 人権政策推進課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-642-4741	E-mail:jinken-seisaku@city.saitama.lg.jp		16款 国庫支出金	5,404	
予算書P. 88	2款 総務費	1項 総務管理費	16目 人権政策推進費	2	22款 諸収入 27	
<事業の目的・内容> さまざまな人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流の活動の場(コミュニティセンター)として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。					一般財源	8,067
					前年度予算額	
増減		376				
<主な事業>						
1 人権講演会の開催 152 会館主催事業として人権問題(同和問題、障害者、子ども等)に係る講演会を年4回開催する。						
2 各種講座・教室の開催 520 会館主催事業として地域福祉と文化の向上を図るため、講座や教室(フラワーアレンジメント、健康づくり教室等)を開催する。						
3 会館施設の提供 0 住民交流のコミュニティセンター機能として、地域住民に会場の貸し出しを行う。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	恩給支給事務事業			予算額	2,835		
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔財源内訳〕			
連絡先	電話:048-829-1096	E-mail:kosei@city.saitama.lg.jp		一般財源	2,835		
予算書P. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	19目 恩給及び退職年金費	1			
<p><事業の目的・内容> 共済制度移行以前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的とするものです。</p>							
					前年度予算額	2,835	
					増減	0	
<p><主な事業></p> <table border="0"> <tr> <td>1 遺族扶助料の支給事務</td> <td>2,835</td> </tr> </table>						1 遺族扶助料の支給事務	2,835
1 遺族扶助料の支給事務	2,835						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	統計事務事業			予算額	2,285																								
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕																									
連絡先	電話:048-829-1119	E-mail:somu@city.saitama.lg.jp		17款 県支出金	249																								
予算書P. 101	2款 総務費	7項 統計調査費	1目 統計調査総務費	3	18款 財産収入	41																							
<p><事業の目的・内容> 統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図ります。また、統計書の発刊や調査結果の公表など、統計調査の重要性を広めます。さらに、市民の所得水準や市の経済構造等を明らかにし、各種統計調査結果を分析することで、新たな行政計画や政策形成に資するとともに、市経済見通しの作成・分析等の基礎資料を提供します。</p>																													
					22款 諸収入	21																							
					一般財源	1,974																							
					前年度予算額	10,273																							
					増減	7,988																							
<p><主な事業></p> <table border="0"> <tr> <td>1 統計調査員確保対策事業</td> <td>581</td> <td>4 市民経済計算の作成</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 基幹統計調査等を円滑に実施するため、調査員の確保と資質向上のため、調査員研修を実施する。 </td> <td colspan="2"> 市という行政区域を単位として、1年間の経済活動を生産・分配・支出の三面から定量的に捉え、市の経済規模、産業構造、所得水準とその変化を明らかにする。 </td> </tr> <tr> <td>2 統計書の刊行</td> <td>428</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 本市の自然、人口、経済、社会、教育などの各分野における統計資料を総合的に収録し、市勢の現状並びにその推移を明らかにする。 </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 各種調査結果報告書の作成</td> <td>732</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 基幹統計調査の結果を集計し公表する。 </td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						1 統計調査員確保対策事業	581	4 市民経済計算の作成	190	基幹統計調査等を円滑に実施するため、調査員の確保と資質向上のため、調査員研修を実施する。		市という行政区域を単位として、1年間の経済活動を生産・分配・支出の三面から定量的に捉え、市の経済規模、産業構造、所得水準とその変化を明らかにする。		2 統計書の刊行	428			本市の自然、人口、経済、社会、教育などの各分野における統計資料を総合的に収録し、市勢の現状並びにその推移を明らかにする。				3 各種調査結果報告書の作成	732			基幹統計調査の結果を集計し公表する。			
1 統計調査員確保対策事業	581	4 市民経済計算の作成	190																										
基幹統計調査等を円滑に実施するため、調査員の確保と資質向上のため、調査員研修を実施する。		市という行政区域を単位として、1年間の経済活動を生産・分配・支出の三面から定量的に捉え、市の経済規模、産業構造、所得水準とその変化を明らかにする。																											
2 統計書の刊行	428																												
本市の自然、人口、経済、社会、教育などの各分野における統計資料を総合的に収録し、市勢の現状並びにその推移を明らかにする。																													
3 各種調査結果報告書の作成	732																												
基幹統計調査の結果を集計し公表する。																													

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	基幹統計調査事業				予算額	65,747	
局/部/課	総務局/総務部/総務課				〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1119	E-mail:somu@city.saitama.lg.jp			17款 県支出金	65,707	
予算書P.103	2款 総務費	7項 統計調査費	2目 統計調査費	1	22款 諸収入	40	
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。						前年度予算額	587,637
						増減	
<主な事業>							
1	学校基本調査	155	2	経済センサス 活動調査	65,177		
学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施する。 ・調査期日 平成23年5月1日 ・調査対象 市立・私立の幼稚園、小学校、中学校、専修学校及び各種学校			全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的に実施する。 ・調査期日 平成24年2月1日 ・調査対象 農業・林業・漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	各種統計調査事業				予算額	470	
局/部/課	総務局/総務部/総務課				〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1119	E-mail:somu@city.saitama.lg.jp			17款 県支出金	470	
予算書P.103	2款 総務費	7項 統計調査費	2目 統計調査費	2			
<事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町(丁)字別人口調査、埼玉県住民異動月報を調査します。						前年度予算額	470
						増減	
<主な事業>							
1	埼玉県町(丁)字別人口調査	361					
県内市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種施策の基礎資料を得ることを目的として実施する。 ・調査期日 毎年1月1日							
2	埼玉県住民異動月報	109					
県内に居住する住民の移動状況及び市町村別人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的に実施する。 ・調査期日 毎月							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	危機対策事業				予算額	6,325
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課				〔財源内訳〕	
連絡先	電話:048-829-1125	E-mail:anshin-anzen@city.saitama.lg.jp			一般財源	6,325
予算書P.105	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	1		
<事業の目的・内容> 自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を整備・充実させ、併せて職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。 また、武力攻撃や大規模テロ等へ対応する「さいたま市国民保護計画」関係事業について、体制整備や市民等への周知を図ります。					前年度予算額	10,207
					増減	3,882
<主な事業> 1 危機発生時の初動体制の確保 3,227 24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理宿日直体制や危機管理待機宿舎を整備・充実させる。 また、危機事案発生時には職員参集システムを運用することにより、迅速な初動体制を確保する。						
2 職員の危機管理意識の向上・強化 561 危機意識の向上を図り、危機発生時の対応を習得させるための職員危機管理研修を、階層別を実施する。						
3 国民保護計画関係事業の推進 1,465 国民保護計画関係事業を推進するため、特殊標章作成等による体制整備や、パンフレット作成により市民等への啓発を行う。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	防災対策事業				予算額	822,003																												
局/部/課	総務局危機管理部防災課				〔財源内訳〕																													
連絡先	電話:048-829-1126	E-mail:bosaika@city.saitama.lg.jp			23款 市債	438,200																												
予算書P.105	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	2	一般財源	383,803																												
<事業の目的・内容> 要援護者のための防災環境の整備や支援等に向けた防災対策を推進するとともに、現在運用中の各システムを総合的に管理する防災情報システムを構築します。また、災害等により長期にわたる避難生活に備えて、災害用マンホール型トイレを避難場所に設置し、さらに災害に強い無線システムを構築します。					前年度予算額	718,614																												
					増減	103,389																												
<主な事業> 1 災害時要援護者支援事業 1,022 災害時要援護者のための防災環境の整備や支援等に向けた防災対策を推進する。																																		
2 総合防災情報システム構築事業 98,931 現在運用中である、気象情報、J-ALERT等の情報データを取り込み総合的に管理する防災情報システムを構築する。																																		
3 災害用マンホール型トイレ整備事業 117,870 災害等により生じる長期にわたる避難生活に備え、災害用マンホール型トイレを避難場所に設置する。																																		
4 防災行政無線整備事業 498,149 災害時等における市民への情報伝達手段である同報系防災行政無線及び職員間の災害情報の収集、伝達手段である移動系防災行政無線の運用・管理を行うとともに、同報系防災行政無線のデジタル化再構築整備を図る。																																		
<継続費> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>98,931</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>98,931</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>37,999</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>37,999</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136,930</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>136,930</td> </tr> </tbody> </table>							年度	事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	23	98,931	0	0	0	98,931	24	37,999	0	0	0	37,999	計	136,930	0	0	0	136,930
年度	事業費	財源内訳																																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
23	98,931	0	0	0	98,931																													
24	37,999	0	0	0	37,999																													
計	136,930	0	0	0	136,930																													

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	防災訓練事業			予算額	50,434	
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1127	E-mail:bosaika@city.saitama.lg.jp		一般財源	50,434	
予算書P.105	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	3		
<事業の目的・内容> さいたま市地域防災計画に基づき、本市防災体制の充実強化及び防災関係機関相互連携の強化を図るとともに、災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に実施します。					前年度予算額	49,707
					増減	727
<主な事業>						
1	さいたま市総合防災訓練	24,041	3	避難場所夜間運営訓練(20箇所)	9,360	
	地域住民、自主防災組織及び事業所等を主体とした訓練を実施し、自助・共助の更なる充実強化を図るとともに、九都県市及び防災関係機関の相互連携を強化・検証し、災害対応力の向上及び防災意識の高揚を図る。			地域住民等により構成される、避難場所運営委員会の実践・検証を行う。		
2	区防災訓練(9区)	17,033				
	地域住民、自主防災組織及び事業所等を主体とした訓練を実施し、自助・共助の更なる充実強化を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	自主防災組織育成事業			予算額	130,569	
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1126	E-mail:bosaika@city.saitama.lg.jp		一般財源	130,569	
予算書P.105	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	4		
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災士の資格取得による防災アドバイザーの養成及び防災ボランティアコーディネーターの養成を行うとともに、養成した防災人材に対する継続的なフォローアップ研修を行います。					前年度予算額	129,225
					増減	1,344
<主な事業>						
1	防災アドバイザー養成	7,628	3	自主防災組織育成	119,196	
	防災士の資格取得研修により養成した防災士については、地域防災力の担い手である「防災アドバイザー」として認証し、地域活動への貢献を図る。			自主防災組織への支援として各種補助金を交付する。		
2	防災ボランティアコーディネーター養成	3,745				
	災害発生時においてボランティアとの調整を図り、被災者とボランティアとの架け橋となる役割を担う防災ボランティアコーディネーターの養成を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	災害応急対策事業			予算額	1,227	
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔財源内訳〕		
連絡先	電話:048-829-1126	E-mail:bosaika@city.saitama.lg.jp		一般財源	1,227	
予算書P.105	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	5		
<事業の目的・内容> 大規模災害発生時において被害が発生した場合に、迅速な応急対応を行います。						
					前年度予算額	1,248
					増減	21
<主な事業> 1 災害応急対策業務 1,227 大規模災害発生時において、災害対策用臨時電話の設置や災害応急対策用物品の移送(備蓄品等運搬)を行う。						